

令和6年9月6日

葛城市教育委員会学校教育課

## 部活動地域移行（地域連携）に関するアンケート調査の結果概要について（報告）

### 1 調査概要

#### （1）調査の目的

本市の教職員・児童生徒（小学校4～6年生・中学校1～2年生）及びその保護者の意識や実態、部活動の地域移行（地域連携）に対する考え方等を把握し、検討資料とする。

#### （2）調査の実施時期

令和6年7月

#### （3）回答者数

- ① 教職員（小学校119名 中学校77名 合計196名）
- ② 児童生徒（小学校4～6年生1083名 中学校1～2年生626名 合計1709名）
- ③ 保護者（小学校4～6年384名 中学校1～2年316名 合計700名）

### 2 結果概要

#### （1）部活動の所属や入部に関する意識等

中学生の部活動の加入状況は約9割となっている。小学生については、現時点で52.0%が運動部に、13.8%が文化部に入部したいと回答している（悩んでいる児童は28.4%）。

小学生が入部したいと考えている部活動については、運動部ではバドミントン部が最も多く、文化部では美術・絵画部が最も多くなっている。また地域クラブであるコーラス部・相撲部についても複数名が入部したいと回答している。既存の部活動以外では、ダンス部やドッジボール部に入部したいと回答した児童が複数名おり、一定のニーズがあることが分かった。

#### （2）部活動の目的や活動に関する意識等

部活動に入る目的については、小・中学生、保護者ともに「友達と楽しく活動するため」と回答した数が最も多かった。また小学生を対象に質問をした放課後や休日の過ごし方についても「友達と遊びたい」との回答が最も多くなっていることから、放課後や休日の部活動において、体力や技術の向上よりも、友達と楽しく活動することが大切であると考えている児童生徒、保護者が多いことが分かった。

週当たりの活動日数の希望についての小学生の回答は、「3～4日」が最多(41.7%)で、「1～2日」が次に多く(34.8%)、「5日以上」と答えた児童は16.4%にとどまっている。

また、先生からの指導で良いと感じる面について、中学生の回答では「礼儀やマナーなど生活に関する指導をしてもらえる」、保護者の回答では「責任感や連帯感を育ててもらえる」がそれぞれ最も多くなっている。このことから、生徒、保護者ともに、技術面よりも心理面での成長を実感・期待していることがうかがえる。

### (3) 休日の地域移行に関する意識等

休日の地域での活動については、小・中学生ともに「家の近くや通学している学校の近くなら参加したい」との回答が最多で、次いで「場所が遠くても自分の求める条件の合うところなら参加したい」となっている。保護者については「場所が遠くても子どもの求める条件の合うところなら参加させたい」が最も多い回答となっている。児童生徒が求める条件の詳細について、引き続き調査を行い、把握に努めていく必要がある。

地域移行に関して期待する点は、小・中学生、保護者ともに「専門的な指導を受けることができること」という回答が最も多くなっている。保護者に関しては、どのような指導者が良いかという質問に対して「専門的な技能や知識・資格を持った指導者」と答えていることから、専門性のある指導を受けさせたいと考えている方が多いことが分かった。

一方、不安な点について、中学生は「学校の先生以外の方が指導者になる可能性があること」が最も多い回答となっている。また、どのような指導者が良いかという質問に対して「平日に所属している部活動の顧問の先生」と答えていることから、日頃から関わっている学校の先生が指導者であれば、安心して活動できると考えている生徒が多いことが分かった。保護者については、「活動場所が校区外になる可能性があること」という回答が最も多く、次いで「負担する費用が多くなる可能性があること」となっていることから、送迎や費用の面で不安を感じている方が多いことが分かった。

### (4) 教員の意識等

中学校の教員に、部活動のやりがいについて尋ねたところ、肯定的な回答が約 46%、否定的な回答が約 25%と一定数負担を感じている教員がいることが分かった。負担と覚えることについては「帰宅時間が遅くなること」が最も多く、次いで「休日の指導や大会の引率をすること」となっており、業務内容よりも、時間の面での負担を感じている教員が多い。また、一定数の教員が自身の競技経験がない種目の指導をしており、そのことも少なからず負担につながっていると推測できる。

地域移行については、小・中学校の教員ともに「平日・休日ともに取り組んでいくべき」という回答が最も多くなっている。また、今後各種大会に地域クラブ等が参加していくことについても、約 70%の教員が肯定的に捉えている。

一方で、地域移行を進める上での課題については、最も多い回答が小学校教員では「指導者の確保」、中学校教員では「トラブルが起こった場合の責任の所在」となっている。指導者の確保は急務であるが、同時にトラブルへの対応についても体制作りの中でしっかりと考えていく必要がある。

教員の地域に移行された際の指導への関わりについては「兼職兼業の許可を得て、自身が指導に関わりたい」と回答した教員は小学校で 4.2%、中学校で 9.1%と低い数値となっているが、小学校で約 18%、中学校で約 30%の教員が「指導に関わるかどうか悩んでいる」と回答していることから今後の体制づくりや課題解決を図ることで教員の指導への参加が見込まれる。